

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日:2016年4月28日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>日本株市場型マザーファンド</b> わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本株市場型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な投資対象とします。 ■TOPIX(東証株価指数・配当込み)をベンチマークとし、ファンダメンタルズを重視したアクティブ運用により、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指します。 ■銘柄の選定にあたっては、個別企業のファンダメンタル分析により、投資魅力があると判断される銘柄を選定し投資します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 <b>日本株市場型マザーファンド</b> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年2月21日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

# 大和住銀DC日本株式 アクティブファンド

## 【運用報告書(全体版)】

(2021年2月23日から2022年2月21日まで)

第 **6** 期

決算日 2022年2月21日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間: 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 大和住銀DC日本株式アクティブファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率		
2期(2018年2月21日)	円 13,502	円 0	% 15.4	2,564.55	% 15.6	% 99.3	百万円 326
3期(2019年2月21日)	12,089	0	△10.5	2,401.03	△6.4	99.4	557
4期(2020年2月21日)	13,316	0	10.1	2,553.90	6.4	100.1	671
5期(2021年2月22日)	16,509	0	24.0	3,029.02	18.6	99.3	868
6期(2022年2月21日)	17,312	0	4.9	3,049.29	0.7	99.0	1,016

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※東証株価指数(TOPIX(配当込み))は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( ベ ン チ マ ー ク ) T O P I X ( 配 当 込 み )		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2021年 2月22日	円 16,509	% -	3,029.02	% -	% 99.3
2月末	15,844	△4.0	2,914.58	△3.8	99.2
3月末	16,890	2.3	3,080.87	1.7	98.5
4月末	16,681	1.0	2,993.46	△1.2	98.5
5月末	16,875	2.2	3,034.76	0.2	98.5
6月末	17,134	3.8	3,070.81	1.4	98.9
7月末	16,681	1.0	3,003.91	△0.8	98.9
8月末	17,175	4.0	3,099.08	2.3	98.6
9月末	17,999	9.0	3,234.08	6.8	97.8
10月末	17,998	9.0	3,188.28	5.3	98.4
11月末	17,534	6.2	3,073.26	1.5	98.5
12月末	18,067	9.4	3,179.28	5.0	99.8
2022年 1月末	17,176	4.0	3,025.69	△0.1	99.7
(期 末) 2022年 2月21日	17,312	4.9	3,049.29	0.7	99.0

※騰落率は期首比です。

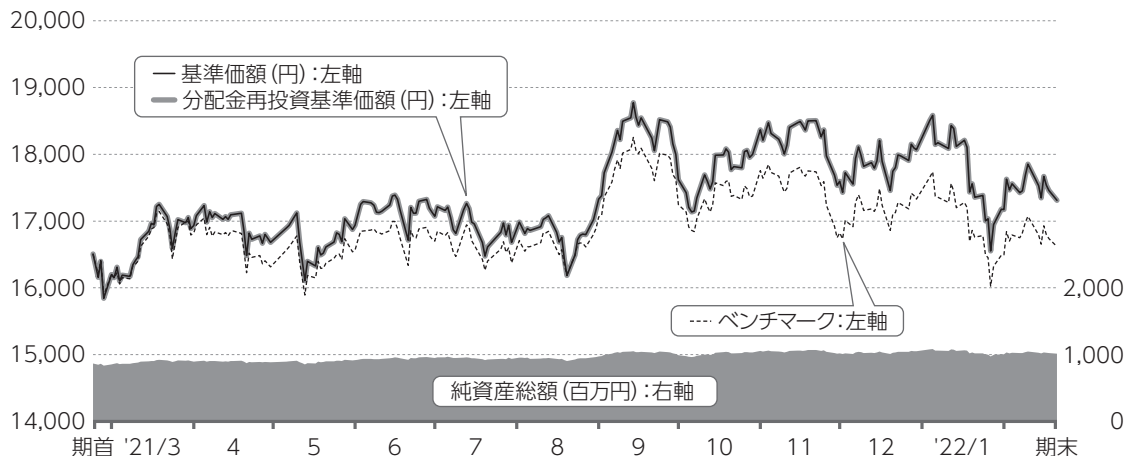
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,509円
期末	17,312円 (既払分配金0円 (税引前))
騰落率	+4.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX (配当込み) です。

※東証株価指数 (TOPIX (配当込み)) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

**基準価額の主な変動要因 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)**

当ファンドは、日本株市場型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

**上昇要因**

- 米国を中心とした景気回復が企業業績に好影響を及ぼし、日本株式市場が上昇したこと
- 実質的に保有しているレーザーテックや商船三井などの上昇が、TOPIX (東証株価指数・配当込み) に対するアウトパフォームに寄与したこと

**下落要因**

- 新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて、経済活動の停滞への懸念から日本株式市場が下落したこと
- FRB (米連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの警戒感から、日本株式市場が下落したこと

投資環境について (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

期間における日本株式市場は上昇しました。

---

## 日本株式市場

期間の初めから2021年3月にかけては、世界的な景気回復に加えて米国の追加経済対策への期待が高まり、上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やFRBによる利上げが前倒しになる可能性が意識されたこともあり、方向感が定まらず、もみ合いが続きました。8月下旬から9月中旬にかけては、国内政局を巡る過度な警戒が和らいだことなどが支えとなり上昇したものの、期間末にかけては、中国景気の減速懸念や新型コロナウイルスの感染再拡大、世界的な金融引き締めへの警戒感から荒い値動きとなりました。

ポートフォリオについて (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である日本株市場型マザーファンドを、期間を通じて高位に組み入れました。

## 日本株市場型マザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行いました。またトップダウン・アプローチにより、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。2021年末にかけては、FRBがインフレ警戒のスタンスを強めていることを考慮し、予想PER(株価収益率)の割安な銘柄の組み入れを増やしました。

### ●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

### ●業種配分

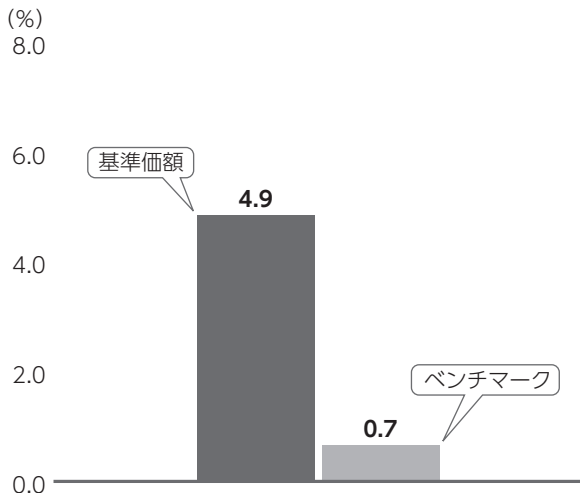
今期末を前期末と比較すると、化学、海運業、卸売業などのウェイトを引き上げた一方、小売業、電気機器、建設業などのウェイトを引き下げました。

### ●個別銘柄

自動車向け半導体市場の成長に着目し、ルネサスエレクトロニクスや信越化学工業などに投資しました。太陽誘電や村田製作所については株価が上昇したことや受注高が減少したことから、売却しました。

ベンチマークとの差異について (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX (配当込み) をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+4.9% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+0.7%を4.2%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である日本株市場型マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

- 電気機器や情報・通信業、海運業などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと
- レーザーテックやイビデンなどの株価が上昇したこと

マイナス要因

- 証券、商品先物取引業などにおける銘柄選択がマイナスに作用したこと



## 分配金について(2021年2月23日から2022年2月21日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,311

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。  
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、日本株市場型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

### 日本株市場型マザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュエーション銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行います。日本国内でも新型コロナウイルスの感染が再度拡大しており、今後の感染状況と政府の対応を注視していき

たいと考えています。FRBの金融政策が日本株式市場の物色動向に与える影響についても注目しています。

来年度に向けての業績モメンタム(勢い)やバリュエーション(投資価値評価)などを考慮しながら、ポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行う方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 大和住銀DC日本株式アクティブファンド

### 1万口当たりの費用明細 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信 託 報 酬</b>	<b>185円</b>	<b>1.064%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は17,349円です。</b>
(投 信 会 社)	(99)	(0.570)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(78)	(0.450)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売 買 委 託 手 数 料</b>	<b>14</b>	<b>0.079</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.079)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(c) 有 価 証 券 取 引 税</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(d) そ の 他 費 用</b>	<b>2</b>	<b>0.010</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.010)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合 計</b>	<b>200</b>	<b>1.153</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

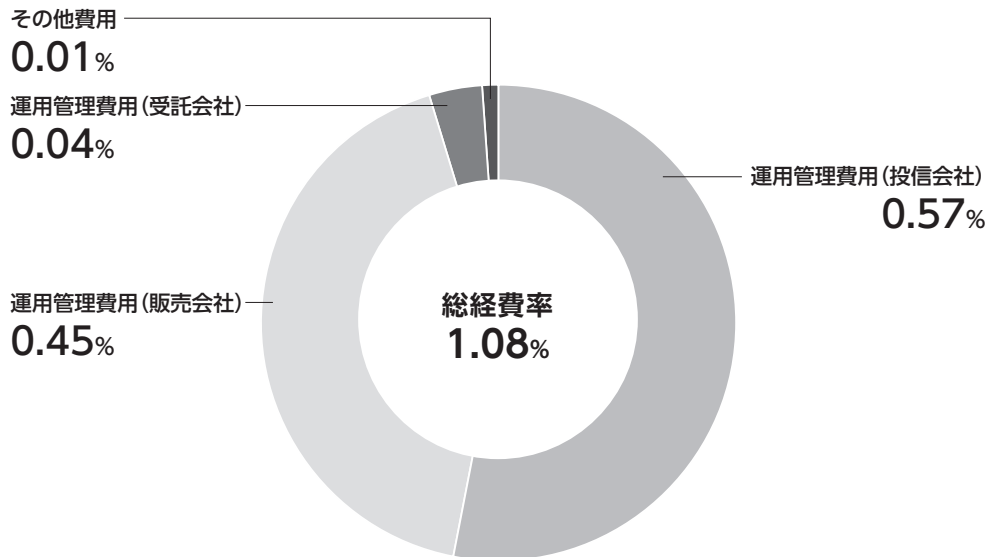
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.08%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株市場型マザーファンド	千口 76,852	千円 253,173	千口 48,014	千円 158,584

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月23日から2022年2月21日まで)

項 目	当 期
	日本株市場型マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,711,452千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,355,233千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株市場型マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
株 式	2,924	459	15.7	2,786	494	17.8

※平均保有割合 17.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 大和住銀DC日本株式アクティブファンド

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率 大和住銀DC日本株式アクティブファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	765千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	127千円
(c) (b) / (a)	16.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2022年2月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本株市場型マザーファンド	千口 277,072	千口 305,911	千円 1,016,359

※日本株市場型マザーファンドの期末の受益権総口数は1,662,525,264口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年2月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日本株市場型マザーファンド	千円 1,016,359	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	5,838	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,022,198	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,022,198,273円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	240,991
日本株市場型マザーファンド(評価額)	1,016,359,759
未 収 入 金	5,597,523
(B) 負 債	5,846,492
未 払 解 約 金	255,170
未 払 信 託 報 酬	5,495,607
そ の 他 未 払 費 用	95,715
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,016,351,781
元 本	587,079,788
次 期 繰 越 損 益 金	429,271,993
(D) 受 益 権 総 口 数	587,079,788口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	17,312円

※当期における期首元本額526,264,955円、期中追加設定元本額180,198,343円、期中一部解約元本額119,383,510円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2021年2月23日 至2022年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 290円
受 取 利 息	24
支 払 利 息	△ 314
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	44,735,702
売 買 益	53,414,968
売 買 損	△ 8,679,266
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,430,926
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	34,304,486
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	153,484,890
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	241,482,617
(配 当 等 相 当 額)	( 133,444,806)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 108,037,811)
(G) 合 計(D+E+F)	429,271,993
次 期 繰 越 損 益 金(G)	429,271,993
追 加 信 託 差 損 益 金	241,482,617
(配 当 等 相 当 額)	( 133,989,831)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 107,492,786)
分 配 準 備 積 立 金	187,789,376

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,403,994円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	18,900,492
(c) 収益調整金	241,482,617
(d) 分配準備積立金	153,484,890
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	429,271,993
1 万 口 当 ち 当 期 分 配 対 象 額	7,311.99
(f) 分配金	0
1 万 口 当 ち 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万口当たり分配金（税引前）	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 日本株市場型マザーファンド

第10期（2021年2月23日～2022年2月21日）

信託期間	無期限（設定日：2012年3月19日）
運用方針	■わが国の株式を投資対象とし、ファンダメンタルズを重視したアクティブ運用により、TOPIX（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		( ベ ン チ マ ー ク ) T O P I X ( 配 当 込 み )		株 式 組 入 率 比	純 総 資 産 額
	円	騰 落 中 率 %	騰 落 中 率 %	騰 落 中 率 %		
6 期 (2018年 2 月 21 日)	24,857	16.4	2,564.55	15.6	98.9	3,855
7 期 (2019年 2 月 21 日)	22,472	△ 9.6	2,401.03	△ 6.4	98.9	3,715
8 期 (2020年 2 月 21 日)	25,029	11.4	2,553.90	6.4	99.2	4,149
9 期 (2021年 2 月 22 日)	31,353	25.3	3,029.02	18.6	99.3	5,167
10 期 (2022年 2 月 21 日)	33,224	6.0	3,049.29	0.7	99.0	5,523

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。



■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( ベ ン チ マ ー ク ) T O P I X ( 配 当 込 み )		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年 2 月 22 日	円 31,353	% -	3,029.02	% -	% 99.3
2 月 末	30,092	△ 4.0	2,914.58	△ 3.8	99.2
3 月 末	32,103	2.4	3,080.87	1.7	98.4
4 月 末	31,738	1.2	2,993.46	△ 1.2	98.4
5 月 末	32,145	2.5	3,034.76	0.2	98.2
6 月 末	32,667	4.2	3,070.81	1.4	98.5
7 月 末	31,824	1.5	3,003.91	△ 0.8	98.4
8 月 末	32,799	4.6	3,099.08	2.3	98.6
9 月 末	34,399	9.7	3,234.08	6.8	97.7
10 月 末	34,431	9.8	3,188.28	5.3	98.2
11 月 末	33,576	7.1	3,073.26	1.5	98.2
12 月 末	34,621	10.4	3,179.28	5.0	99.4
2022年 1 月 末	32,950	5.1	3,025.69	△ 0.1	99.0
(期 末) 2022年 2 月 21 日	33,224	6.0	3,049.29	0.7	99.0

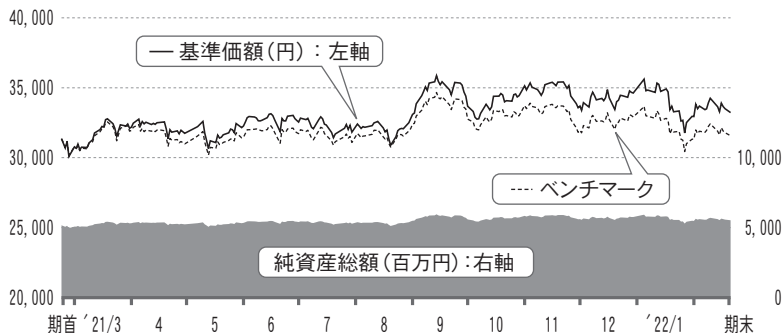
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2021年2月23日から2022年2月21日まで）

### 基準価額等の推移



期首	31,353円
期末	33,224円
騰落率	+6.0%

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2021年2月23日から2022年2月21日まで）

わが国の株式を投資対象とし、ファンダメンタルズ（基礎的条件）を重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数・配当込み）を中長期的に上回ることを目標として運用を行いました。

### 上昇要因

- ・米国を中心とした景気回復が企業業績に好影響を及ぼし、日本株式市場が上昇したこと
- ・レーザーテックや商船三井などの上昇が、TOPIXに対するアウトパフォーマンスに寄与したこと

### 下落要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて、経済活動の停滞への懸念から日本株式市場が下落したこと
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの警戒感から、日本株式市場が下落したこと

### ▶ 投資環境について（2021年2月23日から2022年2月21日まで）

期間における日本株式市場は上昇しました。

#### 日本株式市場

期間の初めから2021年3月にかけては、世界的な景気回復に加えて米国の追加経済対策への期待が高まり、上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やFRBによる利上げが前倒しになる可能性が意識されたこともあり、方向感が定まらず、もみ合いが続きました。8月下旬から9月中旬にかけては、国内政局を巡る過度な警戒が和らいだことなどが支えとなり上昇したものの、期間末にかけては、中国景気の減速懸念や新型コロナウイルスの感染再拡大、世界的な金融引き締めへの警戒感から荒い値動きとなりました。

### ▶ ポートフォリオについて（2021年2月23日から2022年2月21日まで）

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行いました。またトップダウン・アプローチにより、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。2021年末にかけては、FRBがインフレ警戒のスタンスを強めていることを考慮し、予想PER（株価収益率）の割安な銘柄の組み入れを増やしました。

#### 株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

#### 業種配分

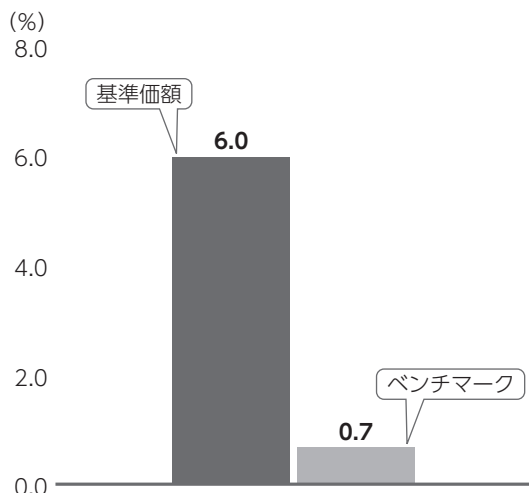
今期間末を前期間末と比較すると、化学、海運業、卸売業などのウェイトを引き上げた一方、小売業、電気機器、建設業などのウェイトを引き下げました。

#### 個別銘柄

自動車向け半導体市場の成長に着目し、ルネサスエレクトロニクスや信越化学工業などに投資しました。太陽誘電や村田製作所については株価が上昇したことや受注高が減少したことから、売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年2月23日から2022年2月21日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+6.0%となり、ベンチマークの騰落率+0.7%を5.3%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気機器や情報・通信業、海運業などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと</li> <li>・レーザーテックやイビデンなどの株価が上昇したこと</li> </ul>
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・証券、商品先物取引業などにおける銘柄選択がマイナスに作用したこと</li> </ul>

## 2 今後の運用方針

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリューストック」と「将来収益への成長期待が高いグロースストック」を中心に投資を行います。日本国内でも新型コロナウイルスの感染が再度拡大しており、今後の感染状況と政府の対応を注視していきたいと考えています。FRBの金融政策が日本株式市場の物色動向に与える影響についても注目しています。来年度に向けての業績モメンタム（勢い）やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮しながら、ポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	26円 (26)	0.079% (0.079)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	26	0.079	

期中の平均基準価額は33,134円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,283.2 (26.9)	2,924,752 (-)	1,030.8	2,786,700

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月23日から2022年2月21日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,711,452千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,355,233千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,924	百万円 459	% 15.7	百万円 2,786	百万円 494	% 17.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,320千円
(b) うち利害関係人への支払額	734千円
(c) (b) / (a)	17.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2021年2月23日から2022年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本株市場型マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年2月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.5%)</b>			
INPEX	—	23.9	26,935
<b>建設業 (0.4%)</b>			
鹿島建設	5.2	—	—
熊谷組	14.7	—	—
住友林業	9.6	9.6	21,792
<b>食料品 (1.0%)</b>			
ヤクルト本社	1.8	—	—
雪印メグミルク	1.4	—	—
ハウス食品グループ本社	6.1	6.8	20,502
東洋水産	—	7.3	35,952
<b>化学 (7.3%)</b>			
東ソー	16.4	—	—
信越化学工業	5.2	9.9	173,349
日本酸素ホールディングス	14.2	17.3	39,305
三菱瓦斯化学	—	15.5	30,721
JSR	7.6	9	30,690
東京応化工業	1.8	—	—
大阪有機化学工業	—	6.2	18,507
住友ベークライト	7.9	4.9	23,912
花王	3.4	—	—
富士フイルムホールディングス	—	5.1	38,408
コーセー	1.4	1.4	18,704
ポラ・オルビスホールディングス	4.1	9.6	17,875
クミアイ化学工業	12.5	12.5	9,912
<b>医薬品 (4.8%)</b>			
協和キリン	10.4	—	—
武田薬品工業	11.1	—	—
アステラス製薬	—	24.5	48,767
日本新薬	3.4	2.5	18,925
中外製薬	6.1	11.7	45,735
エーザイ	2.8	4	23,092
JCRファーマ	9.4	9.4	20,153
第一三共	34.3	40.4	102,999
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>			
ENEOSホールディングス	53.9	64.4	29,256

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
<b>ゴム製品 (-)</b>			
横浜ゴム	15	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>			
日東紡績	4.9	4.4	13,662
太平洋セメント	7	—	—
東海カーボン	—	29.7	33,768
日本特殊陶業	14.5	19.2	40,742
<b>鉄鋼 (3.5%)</b>			
神戸製鋼所	107	145.3	89,214
合同製鐵	5.4	6.2	8,549
ジェイエフイーホールディングス	70.4	47.9	81,765
東京製鐵	6.9	—	—
大同特殊鋼	4	2.4	10,044
日立金属	2.1	—	—
<b>非鉄金属 (1.4%)</b>			
住友金属鉱山	3.2	10.2	55,477
フジクラ	85.2	30.1	19,715
<b>金属製品 (0.5%)</b>			
SUMCO	18.4	15.3	29,957
<b>機械 (4.2%)</b>			
牧野フライス製作所	7.1	—	—
ディスコ	0.9	1.1	37,345
SMC	0.6	0.9	60,741
クボタ	11.9	—	—
ダイキン工業	0.7	—	—
ジェイテクト	21.6	37.6	38,690
THK	9.4	21.8	58,947
IHI	24	12.2	32,671
<b>電気機器 (19.1%)</b>			
イビデン	33.8	27.3	148,512
日立製作所	—	15.6	93,740
三菱電機	33.3	—	—
富士電機	7.6	12.7	76,962
日本電産	1.9	—	—
日新電機	9.4	9.4	13,291
日本電気	7.4	7.9	40,448
富士通	2.9	—	—



## 日本株市場型マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ルネサスエレクトロニクス	—	77	107,184
ソニーグループ	11.4	13.5	160,515
TDK	4.5	6.3	29,988
堀場製作所	7.1	—	—
アドバンテスト	4	—	—
キーエンス	1	2.1	110,250
レーザーテック	4.8	0.4	8,468
日本電子	5.1	7.1	46,221
ファナック	1.5	2.3	49,507
新光電気工業	—	17.9	85,114
太陽誘電	15.2	4.2	21,630
村田製作所	8.4	—	—
東京エレクトロン	1	0.9	49,626
<b>輸送用機器 (12.0%)</b>			
デンソー	6.4	11.6	97,799
日産自動車	—	106.6	63,757
トヨタ自動車	19.4	132	286,836
日野自動車	3.1	31.4	34,383
フタバ産業	31.7	31.7	12,775
マツダ	64.7	—	—
本田技研工業	27.1	25.6	93,747
スズキ	10.7	11.4	55,449
SUBARU	19.4	—	—
ヤマハ発動機	30.2	—	—
豊田合成	5.8	5	11,285
<b>精密機器 (2.5%)</b>			
テルモ	5.3	8.3	30,178
島津製作所	—	6.5	26,130
東京精密	4	—	—
オリンパス	12.7	18.5	42,873
HOYA	3.2	2.6	38,935
<b>その他製品 (1.3%)</b>			
大日本印刷	4.8	—	—
任天堂	1.4	1.2	70,524
<b>電気・ガス業 (-)</b>			
関西電力	7.3	—	—
<b>陸運業 (0.9%)</b>			
東急	22	23.1	36,567
東日本旅客鉄道	2	—	—
東海旅客鉄道	1.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
西武ホールディングス	23.8	9.3	11,466
<b>海運業 (2.3%)</b>			
日本郵船	—	2.7	27,513
商船三井	—	10.5	96,180
<b>倉庫・運輸関連業 (-)</b>			
三菱倉庫	4.9	—	—
<b>情報・通信業 (10.9%)</b>			
NECネットエスアイ	14.1	11.3	19,865
日鉄ソリューションズ	—	1.1	3,883
テクマトリックス	4.2	6.3	9,809
インターネットイニシアティブ	12.4	9.3	31,666
野村総合研究所	9.7	23.1	87,433
アルテリア・ネットワークス	2.3	—	—
JMDC	—	1.2	6,576
オービック	0.7	—	—
ジャストシステム	1.7	1.3	6,929
トレンドマイクロ	2.5	4.3	25,327
伊藤忠テクノソリューションズ	8.2	—	—
電通国際情報サービス	5.8	7.3	27,119
ネットワンシステムズ	10.3	13.1	36,038
日本ユニシス	7	12.6	38,241
日本電信電話	22.7	38.1	126,873
KDDI	12.2	11.3	42,860
ソフトバンク	29.1	—	—
光通信	1.6	—	—
東宝	—	5.4	25,785
エヌ・ティ・ティ・データ	14.6	15.4	32,848
ソフトバンクグループ	17	14.3	73,788
<b>卸売業 (6.6%)</b>			
双日	—	24.2	47,383
神戸物産	1.5	—	—
伊藤忠商事	6.2	10.1	38,723
豊田通商	7.6	10.5	52,920
三井物産	24.6	25.9	79,642
三菱商事	16.6	23.7	96,245
阪和興業	—	3.2	10,480
ミスミグループ本社	6.1	9.3	33,526
<b>小売業 (1.7%)</b>			
くら寿司	—	5	18,975
J.フロント リテイリング	17.7	12.7	13,081

## 日本株市場型マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評価額
コスモス薬品	0.5	2	31,520
FOOD & LIFE COMPANIES	9.9	—	—
パ・パファイナ・インターナショナルホールディングス	2.1	5.3	9,942
ワークマン	1.7	—	—
日本瓦斯	6.2	—	—
松屋	8.6	8.6	6,192
丸井グループ	9.4	—	—
ベルク	—	2.8	14,868
ファーストリテイリング	0.3	—	—
ペルーナ	9.3	—	—
<b>銀行業 (5.1%)</b>			
新生銀行	28.2	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	235.6	348	257,206
三井住友トラスト・ホールディングス	11.9	5.1	21,205
<b>証券・商品先物取引業(2.3%)</b>			
SBIホールディングス	5.5	5.5	16,747
野村ホールディングス	206	203.7	109,651
岡三証券グループ	24.1	—	—
<b>保険業 (4.7%)</b>			
SOMPOホールディングス	4.4	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	10.4	41,412
第一生命ホールディングス	26.5	16.8	44,326
東京海上ホールディングス	13.8	14.9	104,791
T&Dホールディングス	34.9	36	63,756

銘柄	期首(前期末)	期 末		
	株 数	株 数	評価額	
<b>その他金融業 (0.8%)</b>				
アルヒ	11.6	—	—	
オリックス	10.3	18.2	43,097	
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
三菱地所	13.5	34.9	63,291	
東京建物	—	16.3	29,600	
カチタス	5.8	—	—	
<b>サービス業 (2.5%)</b>				
電通グループ	1.9	—	—	
オリエンタルランド	2.3	2.6	55,003	
サイバーエージェント	1.3	—	—	
リクルートホールディングス	8.7	7.6	35,286	
リログループ	—	8.6	14,723	
共立メンテナンス	4.7	7.5	32,962	
ベネッセホールディングス	6.2	—	—	
合 計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	2,098.3	2,377.6	5,466,256
		139銘柄	112銘柄	<99.0%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 ※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年2月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	5,466,256	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	75,666	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,541,922	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,541,922,364円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,363,972
株 式 (評 価 額)	5,466,256,140
未 収 入 金	9,081,452
未 収 配 当 金	6,220,800
(B) 負 債	18,298,017
未 払 金	9,000,495
未 払 解 約 金	9,297,420
そ の 他 未 払 費 用	102
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,523,624,347
元 本	1,662,525,264
次 期 繰 越 損 益 金	3,861,099,083
(D) 受 益 権 総 口 数	1,662,525,264口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	33,224円

※当期における期首元本額1,648,281,473円、期中追加設定元本額76,852,743円、期中一部解約元本額62,608,952円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC日本株式アクティブファンド	305,911,317円
大和住銀年金専用日本株市場型F-1 (適格機関投資家限定)	888,529,116円
大和住銀日本株ファンダメンタル・アクティブ-D (適格機関投資家限定)	468,084,831円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2021年2月23日 至2022年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	114,890,816円
受 取 配 当 金	114,916,945
受 取 利 息	801
そ の 他 収 益 金	537
支 払 利 息	△ 27,467
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	194,923,340
売 買 益	720,835,100
売 買 損	△ 525,911,760
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,063
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	309,813,093
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,519,631,494
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 144,666,239
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	176,320,735
(H) 合 計 (D + E + F + G)	3,861,099,083
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,861,099,083

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。